



御 監 第 65 号
令和 3 年 8 月 16 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 大 澤 博 克

令和 2 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市下水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和2年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
 - 「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

令和2年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 御前崎市水道事業会計決算

令和2年度 御前崎市下水道事業会計決算

令和2年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月21日(月)

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、各事業会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年度御前崎市水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

令和2年度末における給水人口は、31,963人で前年度に比べて546人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1 (単位: m³、%、ポイント)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				02/01	01/30
総配水量	4,801,486	4,926,796	5,039,133	-2.5	-2.2
総有収水量	4,412,596	4,521,975	4,655,012	-2.4	-2.9
無収水量	256,960	262,788	269,370	-2.2	-2.4
有収率	91.90	91.78	92.38	0.12	-0.60
無収率	5.35	5.33	5.35	0.02	-0.02

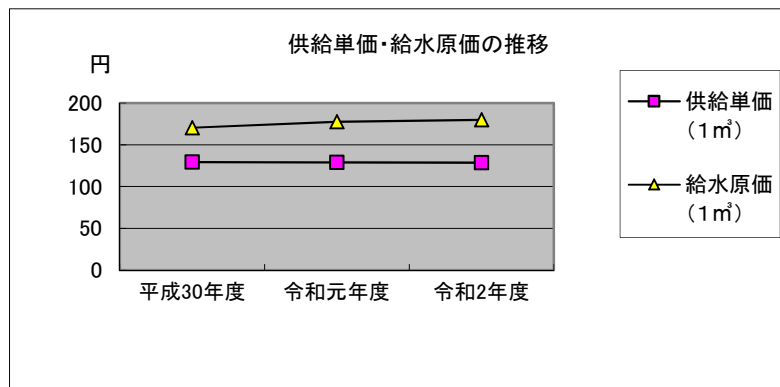
当年度の総配水量は4,801,486m³、総有収水量は4,412,596m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は125,310m³(2.5%)減少し、総有収水量も109,379m³(2.4%)減少している。

また、有収率については91.90%で、対前年比0.12ポイント増加している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2 単位: 円

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (1m ³)	128.59	128.99	129.31
給水原価 (1m ³)	179.95	177.80	170.54
利益 (1m ³)	-51.36	-48.81	-41.23



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{材料原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.40円減少の128.59円となり、また、給水原価については、前年度に比べ2.15円増加の179.95円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた損失(赤字)は51.36円となり、前年度に比べ2.55円増加した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	11	149,252	市道3124号線配水管布設工事(1工区) (佐倉地区)
(2)施設改良工事	1	133,007	大兼低区配水地耐震化工事 (佐倉地区)
(3)建設仮勘定	5	18,532	御前崎配水池基本設計業務委託
(4)量水器設置	1,783	4,066	φ13直読式(1,414個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,007,173	982,865	97.6	-25,934	-2.6
	1 営業収益	673,776	640,878	95.1	-14,450	-2.2
	2 営業外収益	333,297	341,987	102.6	-11,484	-3.2
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	989,384	959,219	97.0	-7,287	-0.8
	1 営業費用	982,564	954,685	97.2	-6,328	-0.7
	2 営業外費用	4,653	4,367	93.9	-1,126	-20.5
	3 特別損失	167	167	100.0	167	皆増
	4 予備費	2,000	0	0.0	0	-

水道事業収益は、予算額1,007,173千円に対し、決算額982,865千円であり、執行率は97.6%となっている。前年度に比べ、25,934千円(2.6%)の減である。

このうち営業収益は、予算額673,776千円に対し、決算額640,878千円であり、執行率は95.1%である。前年度に比べ、14,450千円(2.2%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額333,297千円に対し、決算額341,987千円であり、執行率は102.6%である。前年度に比べ、11,484千円(3.2%)の減となっている。

水道事業費用は、予算額989,384千円に対し、決算額959,219千円であり、執行率は97.0%となっている。前年度に比べ、7,287千円(0.8%)の減である。

このうち営業費用は、予算額982,564千円に対し、決算額954,685千円であり、執行率は97.2%である。前年度に比べ、6,328千円(0.7%)の減となっている。

また、営業外費用は、予算額4,653千円に対し、決算額4,367千円であり、執行率は93.9%である。前年度に比べ、1,126千円(20.5%)の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	128,357	124,633	97.1	-13,558	-9.8
	1 工事負担金	6,118	1,944	31.8	1,208	164.1
	2 加入者負担金	4,920	4,784	97.2	-1,373	-22.3
	3 企業債	100,000	100,000	100.0	-20,000	-16.7
	4 他会計長期貸付金償還金	0	0	0.0	-11,298	皆減
5 補助金	17,319	17,905	103.4	17,905	皆増	
支出	1 資本的支出	378,448	320,087	84.6	118,497	58.8
	1 建設改良費	356,818	298,459	83.6	125,459	72.5
	2 企業債償還金	21,630	21,628	100.0	-5,563	-20.5
	3 国庫補助金返還金	0	0	0.0	-1,399	皆減

資本的収入は、予算額128,357千円に対し、決算額124,633千円であり、執行率は97.1%である。
資本的支出は、予算額378,448千円に対し、決算額320,087千円であり、執行率は84.6%である。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額195,454千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,132千円及び過年度分損益勘定留保資金169,322千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額582,715千円で、前年度に比べ20,386千円(3.4%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が15,869千円(2.7%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額321,434千円で前年度に比べ24,642千円(7.1%)減少している。

営業費用は、決算額902,471千円で前年度に比べ11,413千円(1.2%)減少している。これは前年度に比べ、原浄送配給水費2,226千円(0.5%)、総係費1,349千円(2.8%)、資産減耗費4,908千円(83.1%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額4,424千円で前年度に比べ1,137千円(20.4%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常損失は2,746千円で、当年度純損失は2,899千円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
					02/01	01/30	
経常 収支	収益	営業収益	582,715	603,101	608,233	-3.4	-0.8
		営業外収益	321,434	346,076	349,219	-7.1	-0.9
		計(A)	904,149	949,177	957,452	-4.7	-0.9
	費用	営業費用	902,471	913,884	899,324	-1.2	1.6
		営業外費用	4,424	5,561	6,910	-20.4	-19.5
		計(B)	906,895	919,445	906,234	-1.4	1.5
経常損益(C) (A)-(B)		-2,746	29,732	51,218	-109.2	-42.0	
特別 収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-	
	特別損失(E)	153	0	7,995	皆増	皆減	
当年度純損益(F) (C)+(D)-(E)		-2,899	29,732	43,223	-109.8	-31.2	
前年度繰越利益剰余金(G)		6,203	6,203	6,203	0.0	0.0	
前年度繰越欠損金(G)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(H)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)+(H)		3,304	35,935	49,426	-90.8	-27.3	
当年度未処分処理欠損金 (F)+(G)+(H)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

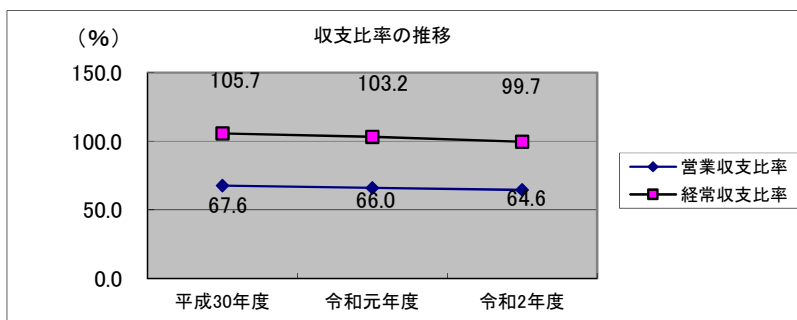
(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
営業収支比率	64.6	66.0	67.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	99.7	103.2	105.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は1.4ポイント減少、経常収支比率についても3.5ポイント減少した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			令和2年度		令和元年度		平成30年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	60,610	0.7	60,610	0.7	60,610	0.7
		建 物	23,011	0.3	23,949	0.3	24,924	0.3
		構 築 物	7,970,737	87.4	8,036,593	87.6	8,236,655	89.4
		機 械 及 び 装 置	89,224	1.0	85,096	0.9	64,451	0.7
		車 両 及 び 運 搬 具	903	0.01	1,305	0.01	1,821	0.02
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,116	0.01	325	0.004	92	0.001
		建 設 仮 勘 定	16,958	0.2	18,526	0.2	14,263	0.1
		計	8,162,559	89.6	8,226,404	89.7	8,402,816	91.2
	投 資 そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	11,298	0.1	
	小 計	8,162,559	89.6	8,226,404	89.7	8,414,114	91.3	
流 動 資 産	現 金 預 金	852,776	9.3	733,229	8.0	560,349	6.1	
	未 収 金	94,644	1.0	204,344	2.2	230,713	2.5	
	貯 蔵 品	4,845	0.1	5,010	0.1	9,677	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	
	小 計	952,265	10.4	942,583	10.3	800,739	8.7	
資 産 合 計			9,114,824	100.0	9,168,987	100.0	9,214,853	100.0

資産の総額は、9,114,824千円である。その内、固定資産が8,162,559千円(89.6%)、流動資産が、952,265千円(10.4%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		令和2年		令和元年		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	701,882	7.7	627,892	6.8	529,520	5.7
	小 計	701,882	7.7	627,892	6.8	529,520	5.7
流動負債	企 業 債	26,010	0.3	21,628	0.2	27,191	0.3
	未 払 金	70,638	0.8	60,507	0.7	78,876	0.9
	賞 与 等 引 当 金	4,140	0.05	4,150	0.04	4,140	0.04
	預 り 金	83	0.001	23,857	0.3	23,645	0.3
	前 受 金	0	0.0	2	0.00002	0	0.0
	小 計	100,871	1.1	110,144	1.2	133,852	1.5
繰延収益	長 期 前 受 金	2,578,993	28.3	2,665,242	29.1	2,772,280	30.1
	小 計	2,578,993	28.3	2,665,242	29.1	2,772,280	30.1
負 債 合 計		3,381,746	37.1	3,403,278	37.1	3,435,652	37.3
資本金	資 本 金	5,381,577	59.0	5,381,577	58.7	5,381,577	58.4
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	59.0	5,381,577	58.7	5,381,577	58.4
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	315,807	3.5	348,439	3.8	361,930	3.9
	小 計	351,501	3.9	384,133	4.2	397,624	4.3
資 本 合 計		5,733,078	62.9	5,765,710	62.9	5,779,201	62.7
負 債 資 本 合 計		9,114,824	100.0	9,168,988	100.0	9,214,853	100.0

(1)負債

負債の総額は、3,381,746千円(37.1%)である。

(2)資本

資本の総額は、5,733,078千円である。その内、資本金は5,381,577千円(59.0%)、剰余金は351,501千円(3.9%)である。

5 意見(まとめ)

令和 2 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が31,963 人となり、前年度と比較して546 人の減少となりました。総配水量は、4,801 千 m^3 /年で、前年度と比較して125 千 m^3 /年の減となり、総有収水量は、4,413 千 m^3 /年で109 千 m^3 /年の減となりました。有収率は91.90%で、前年度より0.12 ポイント増加しました。

有収水量は、前年度は133 千 m^3 /年の減、本年度は109 千 m^3 /年の減となりました。

供給単価は、128 円 59 銭となり、前年度から40 銭下がっております。給水原価については、179 円 95 銭となり前年度から2 円 15 銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を1 m^3 当たり51 円 36 銭上回り、前年度に比べ2 円 55 銭増加しました。

経営状況を見ますと、水道事業収益は904,149 千円で前年度に比べ45,028 千円(4.7%)減少しております。内訳は、営業収益が582,715 千円で20,386 千円(3.4%)減少し、営業外収益は321,434 千円で、24,642 千円(7.1%)減少しました。

一方、水道事業費用は、907,048 千円で前年度に比べ12,397 千円(1.4%)減少しています。主な要因は、資産減耗費4,908 千円(83.1%)が減少したためであります。

建設改良の状況は、市道3124号線配水管布設工事及び大兼配水池場内連結管布設替工事、市道法ノ沢有ヶ谷線配水管布設替工事など、合計11件が実施され、その配水管布設総延長は1,687.9m、工事金額は149,252 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、64.6%となり、前年度の66.0%に比べ1.4 ポイント悪化しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態が続いており、1 m^3 の水を売るたびに51 円 36 銭の赤字が生じています。

赤字について、前年度に比べ2 円 55 銭赤字が増加しましたが、これは、人口減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及に加え、新型コロナウイルスの影響により、家で過ごす時間が増え、飲食店やホテル業界などでの営業用使用料が落ち込み、有収水量の大幅な減少が影響していると考えられます。これは営業収益にも大きく影響を与え、依然として一般会計及び水道事業基金からの繰入金、23%以上依存している状況が続いています。

水道料金の過年度未収金について、昨年度に比べて194 千円(14.8%)増加しました。引き続き利用者負担の公平性からも、積極的な滞納整理などの対策

を実施してください。

水道料金改定について、本年4月から御前崎市上下水道料金等審議会において、令和4年4月改定に向けての検討が重ねられており、水道事業会計の健全経営のため、公正妥当な料金に改定されることで今後の収益の改善と経営の健全化推進に期待するものであります。

今後、恒久的に続くと予想される人口減少の影響による給水収益の減収や、市民の節水意識の定着と厳しい経済状況から水需要の増加はあまり期待できない状況であります。また、新型コロナウイルス感染拡大と長期化による非常に厳しい経済情勢の中での料金改定(値上げ)は、市民に大変な負担を掛けることとなりますので、さらなる経費の削減に努め、経営基盤の強化や効率的で健全な事業運営により、安全で良質な水を安定的に供給できるように努めてください。

付表 1
御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成30年度
行政区域内人口	(人)	31,522	32,067	-545	-1.7	32,541
給水区域内人口	(人)	31,995	32,548	-553	-1.7	33,048
現在給水人口	(人)	31,963	32,509	-546	-1.7	33,000
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.90	99.88	0.02	0.02	99.86
年間総配水量	(m ³)	4,801,486	4,926,796	-125,310	-2.5	5,039,133
一日平均配水量	(m ³)	13,155	13,461	-306	-2.3	13,806
総有収水量	(m ³)	4,412,596	4,521,975	-109,379	-2.4	4,655,012
一日平均有収水量	(m ³)	12,089	12,355	-266	-2.2	12,753
有収率	(%)	91.90	91.78	0.12	0.1	92.38
給水原価	(円)	179.95	177.80	2.15	1.2	170.54
供給単価	(円)	128.59	128.99	-0.40	-0.3	129.31

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

年 度		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比 02/01
区 分						
営業収益	給 水 収 益	567,403,684	97.4	583,272,594	96.7	-2.7
	受 託 工 事 収 益	2,714,880	0.5	3,636,770	0.6	-25.3
	そ の 他 営 業 収 益	12,596,819	2.1	16,191,322	2.7	-22.2
	計	582,715,383	100.0	603,100,686	100.0	-3.4
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	488,840,135	54.2	491,066,621	53.7	-0.5
	受 託 工 事 費	2,585,600	0.3	3,463,590	0.4	-25.3
	業 務 費	29,380,758	3.2	30,549,445	3.4	-3.8
	総 係 費	46,124,191	5.1	47,473,057	5.2	-2.8
	減 価 償 却 費	334,538,806	37.1	335,421,884	36.7	-0.3
	資 産 減 耗 費	1,001,598	0.1	5,909,678	0.6	-83.1
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-
	計	902,471,088	100.0	913,884,275	100.0	-1.2
営 業 損 益		-319,755,705	-	-310,783,589	-	2.9
営業外収益	補 助 金	209,898,000	65.3	232,682,000	67.2	-9.8
	受 取 利 息	79,885	0.02	131,102	0.04	-39.1
	長 期 前 受 金 戻 入	110,278,276	34.3	111,956,855	32.4	-1.5
	雑 収 益	1,177,817	0.4	1,306,543	0.4	-9.9
	計	321,433,978	100.0	346,076,500	100.0	-7.1
営業外費用	支 払 利 息	4,339,022	98.1	5,477,998	98.5	-20.8
	雑 支 出	84,903	1.9	83,148	1.5	2.1
	計	4,423,925	100.0	5,561,146	100.0	-20.4
営 業 外 損 益		317,010,053	-	340,515,354	-	-6.9
経 常 利 益		-	-	29,731,765	-	-
経 常 損 失		2,745,652	-	-	-	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-
特 別 損 失		153,834	-	0	-	-
当 年 度 純 利 益		-	-	29,731,765	-	-
当 年 度 純 損 失		2,899,486	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金		6,203,394	-	6,203,394	-	-
前年度繰越欠損金		-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		3,303,908	-	35,935,159	-	-
当年度未処理欠損金		-	-	-	-	-

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
601,948,602	99.0
662,088	0.1
5,622,089	0.9
608,232,779	100.0
484,165,484	53.8
630,560	0.1
31,207,950	3.5
50,355,689	5.6
331,209,064	36.8
1,755,600	0.2
0	0.0
899,324,347	100.0
-291,091,568	-
235,298,000	67.4
914,715	0.3
111,745,551	32.0
1,261,339	0.3
349,219,605	100.0
6,743,378	97.6
166,445	2.4
6,909,823	100.0
342,309,782	-
51,218,214	-
-	-
0	-
7,995,084	-
43,223,130	-
-	-
6,203,394	-
-	-
-	-
49,426,524	-
-	-

付表 3
御前崎市水道事業比較貸借対照表
資産の部

科 目		年 度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比
							02/01
固 定 資 産	有形 固定資産	土 地	60,610,490	0.7	60,610,490	0.7	0.0
		建 物	23,011,112	0.3	23,948,612	0.3	-3.9
		構 築 物	7,970,736,650	87.4	8,036,593,199	87.6	-0.8
		機 械 及 び 装 置	89,224,402	1.0	85,095,695	0.9	4.9
		車 両 運 搬 具	903,260	0.01	1,304,740	0.01	-30.8
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,115,439	0.01	324,691	0.004	243.5
		建 設 仮 勘 定	16,958,000	0.2	18,526,000	0.2	-8.5
		小 計	8,162,559,353	89.6	8,226,403,427	89.7	-0.8
	投 資 其 他 資 産	長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
固 定 資 産 合 計			8,162,559,353	89.6	8,226,403,427	89.7	-0.8
流 動 資 産	現 金 預 金	852,775,912	9.3	733,229,073	8.0	16.3	
	未 収 金	94,643,615	1.0	204,344,351	2.2	-53.7	
	貯 蔵 品	4,845,536	0.1	5,010,235	0.1	-3.3	
	前 払 金	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			952,265,063	10.4	942,583,659	10.3	1.0
資 産 合 計			9,114,824,416	100.0	9,168,987,086	100.0	-0.6

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
60,610,490	0.7
24,924,476	0.3
8,236,654,964	89.4
64,451,148	0.7
1,820,620	0.02
91,591	0.001
14,262,774	0.1
8,402,816,063	91.2
11,298,466	0.1
11,298,466	0.1
8,414,114,529	91.3
560,348,790	6.1
230,712,663	2.5
9,676,797	0.1
-	-
800,738,250	8.7
9,214,852,779	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	年 度		前年度対比 02/01
		令和2年度			令和元年度	構成比	
負債	業 債	701,881,748	7.7	627,891,824	6.8	11.8	
固 定	債 合 計	701,881,748	7.7	627,891,824	6.8	11.8	
流 動	業 債	26,010,076	0.3	21,627,732	0.2	20.3	
	未 払 金	70,637,665	0.8	60,507,168	0.7	16.7	
	賞 与 等 引 当 金	4,140,000	0.05	4,150,000	0.04	-0.2	
	預 り 金	83,655	0.001	23,857,083	0.3	-99.6	
	前 受 金	0	0.0	1,980	0.00002	-	
流 動	債 合 計	100,871,396	1.1	110,143,963	1.2	-8.4	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	国 県 補 助 金	1,597,355,231	17.5	1,643,655,211	17.9	-2.8
		加 入 者 負 担 金	242,646,121	2.7	248,602,078	2.7	-2.4
		工 事 負 担 金	737,349,035	8.1	772,969,601	8.5	-4.6
		そ の 他 長 期 前 受 金	1,642,571	0.02	14,844	0.0002	10,965.6
		小 計	2,578,992,958	28.3	2,665,241,734	29.1	-3.2
負 債	合 計	3,381,746,102	37.1	3,403,277,521	37.1	-0.6	
資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 金	5,381,576,858	59.0	5,381,576,858	58.7	0.0
		業 債	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-
資 本 金	合 計	5,381,576,858	59.0	5,381,576,858	58.7	0.0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 県 補 助 金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0
		加 入 者 負 担 金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0
		工 事 負 担 金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0
		受 贈 財 産 評 価 額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小 計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	96,124,000	1.1	96,124,000	1.0	0.0
		利 益 積 立 金	31,697,738	0.4	31,697,738	0.4	0.0
		建 設 改 良 積 立 金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,303,908	0.04	35,935,159	0.4	-
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-
		小 計	315,807,565	3.5	348,438,816	3.8	-9.4
剰 余 金	合 計	351,501,456	3.9	384,132,707	4.2	-8.5	
資 本	合 計	5,733,078,314	62.9	5,765,709,565	62.9	-0.6	
負 債 資 本	合 計	9,114,824,416	100.0	9,168,987,086	100.0	-0.6	

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
529,519,556	5.7
529,519,556	5.7
27,190,708	0.3
78,875,852	0.9
4,140,000	0.04
23,645,368	0.3
0	0.0
133,851,928	1.5
1,706,371,305	18.5
253,422,221	2.8
811,073,219	8.8
1,413,620	0.02
2,772,280,365	30.1
3,435,651,849	37.3
5,381,576,858	58.4
-	-
-	-
5,381,576,858	58.4
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.4
291,363	0.003
35,693,891	0.4
96,124,000	1.0
31,697,738	0.4
184,681,919	2.0
49,426,524	0.5
-	-
361,930,181	3.9
397,624,072	4.3
5,779,200,930	62.7
9,214,852,779	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率 比較(比率)		
		R2年度	R1年度	30年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.6	89.7	91.3
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.7	6.8	5.7
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.2	92.0	92.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	98.2	97.6	98.4
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.6	90.8	92.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	944.0	855.8	598.2
当座比率 (酸性試験 比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	939.2	851.2	591.0
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	845.4	665.7	418.6
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} ((\text{当該年度} + \text{前年度}) / 2)}$	0.07	0.07	0.07

(注) 自己資本(8,312,071)=資本金(5,381,577)+剰余金(351,501)+繰延収益(2,578,993)

総資本=負債資本合計

比較(比率) 29年度	比較(比率) 28年度	比較(比率) 27年度	比較(比率) 26年度	比較(比率) 25年度	説明
91.6	92.2	92.1	92.2	92.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
5.1	4.6	3.8	3.0	2.7	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
92.0	93.7	94.2	95.1	96.0	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
99.6	98.4	97.7	96.9	96.7	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
94.4	93.8	93.9	94.0	94.1	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
285.6	455.8	407.4	410.9	543.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
282.0	449.6	401.9	405.2	536.2	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
218.6	288.1	260.3	276.0	346.3	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比較(比率)		
		R2年度	R1年度	30年度
固定資産回轉率	營業収益 582,715 - 受託工事収益 2,715	0.07	0.07	0.07
	平均固定資産 8,194,481			
流動資産回轉率	營業収益 582,715 - 受託工事収益 2,715	0.61	0.69	0.77
	平均流動資産 947,424			
現金預金回轉率	当年度支出額 906,895	1.14	1.42	1.56
	平均現金預金 793,003			
未収金回轉率	營業収益 582,715 - 受託工事収益 2,715	9.36	8.91	8.89
	平均營業未収金 61,964			
減価償却率	当年度減価償却費 334,539	3.97	3.95	3.82
	有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費 8,419,530			
総収益対総費用比率	総収益 904,149	99.7	103.2	104.7
	総費用 907,049			
營業収益対營業費用比率	營業収益 582,715 - 受託工事収益 2,715	64.5	65.8	67.6
	營業費用 902,471 - 受託工事費 2,586			
利子負担率	支払利息 4,339	0.6	0.8	1.2
	負債(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) 727,892			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 21,628	9.6	12.2	12.6
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 224,261			
職員1人当たり營業収益	營業収益 582,715 - 受託工事収益 2,715	96,667	85,638	86,796
	損益勘定所属職員数 6			

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.81	0.83	0.82	0.82	0.75	流動資産の使用、利用度を表すものである。
1.72	2.08	2.07	1.96	1.57	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.63	8.27	8.18	8.56	8.51	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.82	3.73	3.72	3.67	2.58	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
68.4	63.8	61.1	64.8	69.1	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
1.6	2.0	2.6	3.5	4.2	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
13.1	12.3	13.2	14.1	10.8	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
87,116	86,984	86,087	61,525	61,113	—

下水道事業会計

御前崎市下水道事業会計

令和元年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計となり、公営企業会計に移行した。なお、平成30年度以前は、企業会計移行前であるため、該当数字がないものは符号「-」としている。

1 業務実績

(1) 加入件数の状況

表 1 (単位:件、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
				02/01
公共下水道	5,283	5,274	9	0.2
農業集落排水	2,827	2,858	-31	-1.1
計	8,110	8,132	-22	-0.3

令和2年度末における加入件数は8,110件で、前年度に比べて22件減少している。

(2) 処理水量の状況

処理水量の状況は、次表(表2)のとおりである。

表 2 (単位:m³、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
				02/01
公共下水道	1,581,404	1,623,859	-42,455	-2.6
農業集落排水	780,078	793,646	-13,568	-1.7
計	2,361,482	2,417,505	-56,023	-2.3

公共下水道における浄化センターの処理水量は1,581,404m³で、前年度より42,455m³(2.6%)の減となり、農業集落排水における施設の処理水量は780,078m³で、前年度より13,568m³(1.7%)の減少となった。なお、1m³当たりの使用料単価、及び汚水処理原価は次表(表3、表4)のとおりである。

表 3 使用料単価 (単位:m³、円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
				02/01
公共下水道	87.38	87.95	-0.6	-0.6
農業集落排水	89.71	87.93	1.8	2.0
使用料単価	88.15	87.94	0.2	0.2

表 4 汚水処理原価 (単位:m³、円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
				02/01
公共下水道	228.08	233.55	-5.5	-2.3
農業集落排水	295.00	293.23	1.8	0.6
処理原価	250.19	253.14	-2.9	-1.2

※処理原価＝汚水処理費(維持管理費+資本費)/年間有収水量

維持管理費＝営業費用-減価償却費 資本費＝(企業債利息+減価償却費)-長期前受金

業務実績の状況は付表1のとおりです。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 5

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)ポンプ更新工事	7	8,103	比木中継ピットNo.12 2号ポンプ更新
(2)取付管設置工事	40	19,820	池新田地区取付管設置2工事
(3)システム更新工事	2	47,508	農業集落排水マンホールポンプ遠方監視システム更新工事
(4)耐震補強工事	1	23,704	高松浄化センター沈砂池・管理棟耐震補強工事

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表6)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 6

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 下水道事業収益	1,300,533	1,310,107	100.7	-92,272	-6.6
	1 下水道事業営業収益	165,250	154,259	93.3	-1,102	-0.7
	2 農集排事業営業収益	75,810	76,982	101.5	199	0.3
	営業収益計	241,060	231,241	95.9	-903	-0.4
	3 下水道事業営業外収益	594,087	612,097	103.0	-76,578	-11.1
	4 農集排事業営業外収益	465,286	466,769	100.3	-14,791	-3.1
	営業外収益計	1,059,373	1,078,866	101.8	-91,369	-7.8
	5 特別利益	100	0	0.0	0	0.0
支 出	1 下水道事業費用	1,300,533	1,279,126	98.4	-18,938	-1.5
	1 下水道事業営業費用	706,174	692,704	98.1	-9,493	-1.4
	2 農集排事業営業費用	522,117	515,560	98.7	4,094	0.8
	営業費用計	1,228,291	1,208,264	98.4	-5,399	-0.4
	3 下水道事業営業外費用	47,768	47,589	99.6	-6,575	-12.1
	4 農集排事業営業外費用	23,373	23,172	99.1	-3,615	-13.5
	営業外費用計	71,141	70,761	99.5	-10,190	-12.6
	5 特別損失	101	101	100.0	-3,349	-97.1
6 予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	

下水道事業収益は、予算額1,300,533千円に対し、決算額1,310,107千円であり、執行率は100.7%となっている。

このうち営業収益は、予算額241,060千円に対し、決算額231,241千円であり、執行率は95.9%である。

また、営業外収益は、予算額1,059,373千円に対し、決算額1,078,866千円であり、執行率は101.8%である。

下水道事業費用は、予算額1,300,533千円に対し、決算額1,279,126千円であり、執行率は98.4%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,228,291千円に対し、決算額1,208,264千円であり、執行率は98.4%である。

また、営業外費用は、予算額71,141千円に対し、決算額70,761千円であり、執行率は99.5%である。

特別損失は、予算額101千円に対し、決算額101千円であり、執行率は100.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

表 7

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	292,543	277,810	95.0	-89,430	-24.4
	1 負担金	3,000	6,800	226.7	2,100	44.7
	2 国庫補助金	27,333	15,200	55.6	12,200	406.7
	3 他会計補助金	171,520	171,520	100.0	-98,480	-36.5
	4 企業債	61,600	55,200	89.6	29,100	111.5
5 出資金	29,090	29,090	100.0	-34,350	-54.1	
支 出	1 資本的支出	499,043	482,636	96.7	31,837	7.1
	1 建設改良費	121,023	104,633	86.5	28,885	38.1
	2 企業債償還金	378,020	378,003	100.0	2,952	0.8

資本的収入は、予算額292,543千円に対し決算額277,810千円であり、執行率は95.0%である。

資本的支出は、予算額499,043千円に対し決算額482,636千円であり、執行率は96.7%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,826千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,512千円及び過年度分損益勘定留保資金115,839千円、当年度分損益勘定留保資金81,475千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

経営成績は、次ページの表8のとおりである。

営業収益は、決算額210,236千円である。

営業外収益は、決算額1,063,279千円である。

営業費用は、決算額1,178,751千円である。

営業外費用は、決算額71,203千円である。

経常利益は23,561千円で、当年度純利益は23,469千円となった。

表 8

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
					02/01	01/30	
下水道事業 經常収支	収益	営業収益	140,252	143,368	-	-2.2	-
		営業外収益	596,510	674,241	-	-11.5	-
		計(A)	736,762	817,609	-	-9.9	-
	費用	営業費用	676,347	686,237	-	-1.4	-
		営業外費用	48,030	54,964	-	-12.6	-
		計(B)	724,377	741,201	-	-2.3	-
經常損益(C) (A)-(B)		12,385	76,408	-	-83.8	-	
農業集落排水 事業經常収支	収益	営業収益	69,984	70,660	-	-1.0	-
		営業外収益	466,769	481,560	-	-3.1	-
		計(D)	536,753	552,220	-	-2.8	-
	費用	営業費用	502,404	499,928	-	0.5	-
		営業外費用	23,173	26,786	-	-13.5	-
		計(E)	525,577	526,714	-	-0.2	-
經常損益(F) (D)-(E)		11,176	25,506	-	-56.2	-	
特別収支	特別利益(G)	0	0	-	-	-	
	特別損失(H)	92	3,450	-	-97.3	-	
当年度純利益(I) (C)+(F)+(G)-(H)		23,469	98,464	-	-76.2	-	
当年度純損失(I) (C)+(F)+(G)-(H)		-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金(J)		-	-	-	-	-	
前年度繰越欠損金(J)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(K)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		23,469	98,464	-	-76.2	-	
当年度未処分処理欠損金 (I)+(J)+(K)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表9)のとおりである。

表 9

(単位:%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
下水道	営業収支比率	20.7	20.9	-	営業収支比率 = 営業収益/営業費用
	經常収支比率	101.7	110.3	-	
農排水	営業収支比率	13.9	14.1	-	經常収支比率 = 經常収益/經常費用
	經常収支比率	102.1	104.8	-	

※ 営業収支比率…… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 經常収支比率…… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 10)

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	313,642	1.8	313,642	1.7	-	-
	建 物	219,638	1.2	232,295	1.2	-	-
	構 築 物	15,895,530	87.9	16,381,436	87.4	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,173,595	6.5	1,433,779	7.6	-	-
	車 両 及 び 運 搬 具	477	0.003	673	0.004	-	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	40	0.0002	218	0.001	-	-
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	-	-
	小 計	17,602,922	97.4	18,362,043	97.9	-	-
流 動 資 産	現 金 預 金	365,777	2.0	333,349	1.8	-	-
	未 収 金	110,209	0.6	54,642	0.3	-	-
	小 計	475,986	2.6	387,991	2.1	-	-
資 産 合 計		18,078,908	100.0	18,750,034	100.0	-	-

資産の総額は18,078,908千円である。その内、固定資産が17,602,922千円(97.4%)、流動資産が、475,986千円(2.6%)である。

負債資本の部(表 11)

(単位:千円、%)

科 目		令和2年		令和元年		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	2,648,748	14.7	2,972,752	15.9	-	-
	そ の 他 固 定 負 債	50	0.0003	50	0.0003	-	-
	小 計	2,648,798	14.7	2,972,802	15.9	-	-
流動負債	企 業 債	379,204	2.1	378,003	2.0	-	-
	未 払 金	115,833	0.6	49,015	0.3	-	-
	賞 与 等 引 当 金	2,887	0.02	3,400	0.02	-	-
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	6	0.00003	-	-
	小 計	497,924	2.7	430,424	2.3	-	-
繰延収益	長 期 前 受 金	13,477,771	74.5	13,944,951	74.4	-	-
	小 計	13,477,771	74.5	13,944,951	74.4	-	-
負 債 合 計		16,624,493	91.9	17,348,177	92.6	-	-
資本金	資 本 金	1,083,360	6.0	1,054,270	5.6	-	-
	小 計	1,083,360	6.0	1,054,270	5.6	-	-
剰余金	資 本 剰 余 金	249,123	1.4	249,123	1.3	-	-
	利 益 剰 余 金	121,932	0.7	98,464	0.5	-	-
	小 計	371,055	2.1	347,587	1.8	-	-
資 本 合 計		1,454,415	8.1	1,401,857	7.4	-	-
負 債 資 本 合 計		18,078,908	100.0	18,750,034	100.0	-	-

(1)負債

負債の総額は16,624,493千円(91.9%)である。

(2)資本

資本の総額は1,454,415千円(8.1%)である。その内、資本金は1,083,360千円(6.0%)、剰余金は371,055千円(2.1%)である。

5 意見(まとめ)

令和2年度の業務実績を見ますと、年度末の加入件数が8,110件で、公共下水道が前年度と比較して9件の増加、農業集落排水が前年度と比較して31件の減少となり、接続区域内での接続人口水洗化率は、公共下水道が92.8%、農業集落排水が96.8%となりました。処理水量は2,361千 m^3 /年で、公共下水道が前年度と比較して42千 m^3 /年(2.6%)の減少、農業集落排水が前年度と比較して14千 m^3 /年(1.7%)の減少となりました。

使用料単価は、公共下水道が87円38銭、農業集落排水が89円71銭です。汚水処理原価は、公共下水道が228円8銭、農業集落排水が295円で、この結果、公共下水道については、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり140円70銭上回り、農業集落排水については、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり205円29銭上回っています。

経営状況を見ますと、下水道事業収益は1,273,515千円で、内訳は、下水道事業営業収益が140,252千円、下水道事業営業外収益が596,510千円、農業集落排水事業営業収益が69,984千円、農業集落排水事業営業外収益が466,769千円でした。比率は営業収益が210,236千円(16.5%)、営業外収益が1,063,279千円(83.5%)となりました。

一方、下水道事業費用は1,249,954千円で、内訳は、下水道事業営業費用が676,347千円、下水道事業営業外費用が48,030千円、農業集落排水事業営業費用が502,404千円、農業集落排水事業営業外費用が23,173千円でした。比率は営業費用が1,178,751千円(94.3%)、営業外費用が71,203千円(5.7%)となりました。

建設改良の状況は、農業集落排水マンホールポンプ遠方監視システム更新工事及び高松浄化センター沈砂池・管理棟耐震補強工事、池新田地区取付管設置工事など、合計50件が実施され、工事金額は99,135千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、公共下水道が20.7%、農業集落排水が13.9%となり、これは、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており、1 m^3 の排水を処理するたびに162円4銭の赤字が生じています。

収益について、一般会計からの繰入金399,390千円で、31%以上依存していることとなります。また、当年度末時点で3,027,952千円の企業債残高があり、前年度と比較して322,803千円の減少となりましたが、下水道使用料などの営業収益に比べ多額なものとなっており、企業債の償還が経営の重荷となっています。

過年度未収金について、昨年度に比べて 53 千円(10.9%)増加し、僅かではあります。未収金対策は、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化のためにも極めて重要であり、新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められ、さらなる健全経営維持に取り組んでください。

今後、さらに下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予測され、水道事業会計と同様、新型コロナウイルス感染拡大と長期化による非常に厳しい経済情勢の中での料金改定(値上げ)は、市民に大変な負担を掛けることとなりますが、下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であり、施設などの整備計画に基づく施設の改良や改築、システム更新に多額の資金が必要となりますので、経営の合理化・効率化等を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれることを望みます。

付表 1

御前崎市下水道事業業務実績表

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成30年度
加入 件数	公共下水道 (件)	5,283	5,274	9	0.2	4,919
	農業集落排水 (件)	2,827	2,858	-31	-1.1	2,764
	計 (件)	8,110	8,132	-22	-0.3	7,683
処理 水量	公共下水道 (m ³)	1,581,404	1,623,859	-42,455	-2.6	1,636,214
	農業集落排水 (m ³)	780,078	793,646	-13,568	-1.7	787,325
	計 (m ³)	2,361,482	2,417,505	-56,023	-2.3	2,423,539
使用 料単 価	公共下水道 (円/m ³)	87.38	87.95	-0.57	-0.6	-
	農業集落排水 (円/m ³)	89.71	87.93	1.78	2.0	-
	使用料単価 (円/m ³)	88.15	87.94	0.21	0.2	-
汚水 処理 原価	公共下水道 (円/m ³)	228.08	233.55	-5.47	-2.3	-
	農業集落排水 (円/m ³)	295.00	293.23	1.77	0.6	-
	処 理 原 価 (円/m ³)	250.19	253.14	-2.95	-1.2	-

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比 02/01
		令和2年度	令和元年度					
下 水 道 事 業	営業収益	使 用 料	138,180,360	98.5	142,815,273	99.6	-3.2	
		手 数 料	80,000	0.1	110,000	0.1	-27.3	
		その他営業収益	1,991,850	1.4	442,575	0.3	350.1	
		計	140,252,210	100.0	143,367,848	100.0	-2.2	
	営業費用	汚水管渠管理費	12,866,669	1.9	11,732,367	1.7	9.7	
		浄化センター管理費	134,796,876	19.9	152,395,812	22.2	-11.5	
		総 係 費	32,055,651	4.8	26,595,743	3.9	20.5	
		減 価 償 却 費	496,628,040	73.4	495,512,584	72.2	0.2	
		資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	-	
		その他営業収益	0	0.0	0	0.0	-	
		計	676,347,236	100.0	686,236,506	100.0	-1.4	
	営 業 損 益		-536,095,026	-	-542,868,658	-	-1.2	
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,945	0.0003	2,231	0.0003	-12.8	
		他 会 計 補 助 金	232,910,000	39.0	308,790,000	45.8	-24.6	
		補 助 金	0	0.0	4,000,000	0.6	皆減	
		長期前受金戻入	363,248,664	60.9	361,147,290	53.6	0.6	
		雑 収 益	349,665	0.1	301,106	0.04	16.1	
		計	596,510,274	100.0	674,240,627	100.0	-11.5	
	営業外費用	支 払 利 息	47,589,146	99.1	54,163,993	98.5	-12.1	
		雑 支 出	441,254	0.9	799,699	1.5	-44.8	
		計	48,030,400	100.0	54,963,692	100.0	-12.6	
	営 業 外 損 益		548,479,874	-	619,276,935	-	-11.4	

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比 02/01
農 業 集 落 排 水 事 業	営業 収益	使 用 料	69,983,840	100.0	69,788,174	98.8	0.3
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	872,168	1.2	皆減
		計	69,983,840	100.0	70,660,342	100.0	-1.0
	営業 費用	汚水管渠管理費	1,304,238	0.2	5,185,736	1.0	-74.8
		浄化センター管理費	126,512,792	25.2	118,852,017	23.8	6.4
		総 係 費	16,973,906	3.4	19,262,815	3.9	-11.9
		減 価 償 却 費	357,612,677	71.2	356,627,754	71.3	0.3
		資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	-
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	-
		計	502,403,613	100.0	499,928,322	100.0	0.5
	営 業 損 益		-432,419,773	-	-429,267,980	-	0.7
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,425	0.001	4,076	0.001	-40.5
		他 会 計 補 助 金	166,480,000	35.7	182,860,000	38.0	-9.0
		補 助 金	0	0.0	0	0.0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	295,451,272	63.3	293,995,672	61.0	0.5
		雑 収 益	4,834,946	1.0	4,700,112	1.0	2.9
		計	466,768,643	100.0	481,559,860	100.0	-3.1
	営業 外 費 用	支 払 利 息	23,172,489	100.0	26,786,476	100.0	-13.5
		雑 支 出	0	0.0	0	0.0	-
		計	23,172,489	100.0	26,786,476	100.0	-13.5
	営 業 外 損 益		443,596,154	-	454,773,384	-	-2.5
	経 常 利 益		23,561,229	-	101,913,681	-	-76.9
	経 常 損 失		-	-	-	-	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-	
特 別 損 失		92,559	-	3,450,000	-	-97.3	
当 年 度 純 利 益		23,468,670	-	98,463,681	-	-76.2	
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		-	-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		23,468,670	-	98,463,681	-	-76.2	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	-	

付表 3

御前崎市下水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比
							02/01
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	313,642,306	1.8	313,642,306	1.7	0.0
		建 物	219,638,257	1.2	232,295,290	1.2	-5.4
		構 築 物	15,895,530,169	87.9	16,381,436,341	87.4	-3.0
		機 械 及 び 装 置	1,173,594,921	6.5	1,433,778,526	7.6	-18.1
		車 両 及 び 運 搬 具	477,158	0.003	672,359	0.004	-29.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	39,586	0.0002	217,764	0.001	-81.8
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0.0
		小 計	17,602,922,397	97.4	18,362,042,586	97.9	-4.1
固 定 資 産 合 計			17,602,922,397	97.4	18,362,042,586	97.9	-4.1
流 動 資 産	現 金 預 金	365,776,844	2.0	333,349,292	1.8	9.7	
	未 収 金	110,209,118	0.6	54,641,965	0.3	101.7	
流 動 資 産 合 計			475,985,962	2.6	387,991,257	2.1	22.7
資 産 合 計			18,078,908,359	100.0	18,750,033,843	100.0	-3.6

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	前年度対比		
		令和2年度	令和元年度		02/01		
固定負債	企 業 債	2,648,748,033	14.7	2,972,752,416	15.9	-10.9	
	そ の 他 固 定 負 債	50,000	0.0003	50,000	0.0003	0.0	
固 定 負 債 合 計		2,648,798,033	14.7	2,972,802,416	15.9	-10.9	
流動負債	企 業 債	379,204,383	2.1	378,002,925	2.0	0.3	
	未 払 金	115,832,544	0.6	49,014,749	0.3	136.3	
	賞 与 等 引 当 金	2,887,000	0.02	3,400,000	0.02	-15.1	
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	6,088	0.00003	皆減	
流 動 負 債 合 計		497,923,927	2.7	430,423,762	2.3	15.7	
繰延収益	長期前受金	国 補 助 金	5,906,265,097	32.7	6,194,151,174	33.0	-4.6
		県 補 助 金	1,052,388,095	5.8	1,102,698,747	5.9	-4.6
		受 益 者 負 担 金	437,608,173	2.4	447,192,631	2.4	-2.1
		他 会 計 補 助 金	6,080,890,261	33.6	6,200,271,513	33.1	-1.9
		受 贈 財 産 評 価 額	619,721	0.003	637,218	0.003	-2.7
		小 計	13,477,771,347	74.5	13,944,951,283	74.4	-3.4
負 債 合 計		16,624,493,307	91.9	17,348,177,461	92.6	-4.2	
資本金	借入資	資 本 金	1,083,360,179	6.0	1,054,270,179	5.6	2.8
		企 業 債	0	0.0	0	0.0	0.0
		小 計	0	0.0	0	0.0	0.0
資 本 金 合 計		1,083,360,179	6.0	1,054,270,179	5.6	2.8	
剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金	156,095,676	0.9	156,095,676	0.8	0.0
		県 補 助 金	17,685,739	0.1	17,685,739	0.1	0.0
		他 会 計 繰 入 金	75,341,107	0.4	75,341,107	0.4	0.0
		小 計	249,122,522	1.4	249,122,522	1.3	0.0
剰余金	利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
		利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
		建 設 改 良 積 立 金	98,463,681	0.6	0	0.0	皆増
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,468,670	0.1	98,463,681	0.5	-76.2
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-
		小 計	121,932,351	0.7	98,463,681	0.5	23.8
剰 余 金 合 計		371,054,873	2.1	347,586,203	1.8	6.8	
資 本 合 計		1,454,415,052	8.1	1,401,856,382	7.4	3.7	
負 債 資 本 合 計		18,078,908,359	100.0	18,750,033,843	100.0	-3.6	

下水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比率	
		R2年度	R1年度
固定資産 構成比率	固定資産 17,602,922	97.4	97.9
	総資産 18,078,908		
固定負債 構成比率	固定負債 2,648,798	14.7	15.9
	総資本 18,078,908		
自己資本 構成比率	自己資本 14,932,186	82.6	81.8
	総資本 18,078,908		
固定比率	固定資産 17,602,922	117.9	119.6
	自己資本 14,932,186		
固定長期 適合率	固定資産 17,602,922	100.1	100.2
	自己資本 14,932,186 + 固定負債 2,648,798		
流動比率	流動資産 475,986	95.6	90.1
	流動負債 497,924		
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 365,777 + (未収金 - 貸倒引当金) 110,209	95.6	90.1
	流動負債 497,924		
現金預金 比率	現金預金 365,777	73.5	77.4
	流動負債 497,924		
自己資本 回転率	営業収益 210,236 - 受託工事収益 0	0.01	0.01
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2) 15,139,497		

(注) 自己資本(14,932,186)=資本金(1,083,360)+剰余金(371,055)+繰延収益(13,477,771)
 総資本=負債資本合計

説明
固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式		比 率	比 率				
			R2年度	R1年度				
固定資産回轉率	營業收益	210,236	－	受託工事収益	0	0.01	0.01	
	平均固定資産		17,982,483					
流動資産回轉率	營業收益	210,236	－	受託工事収益	0	0.49	0.55	
	平均流動資産		431,989					
現金預金回轉率	当年度支出額		1,249,954		3.58	3.80		
	平均現金預金		349,563					
未収金回轉率	營業收益	210,236	－	受託工事収益	0	4.46	3.92	
	平均營業未収金		47,104					
減価償却率	当年度減価償却費		854,241		×100	4.71	4.51	
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費		18,143,521					
総収益対総費用比率	総 収 益		1,273,515		×100	101.9	107.7	
	総 費 用		1,250,046					
營業収益対營業費用比率	營業收益	210,236	－	受託工事収益	0	×100	17.8	18.0
	營業費用	1,178,751	－	受託工事費	0			
利子負担率	支 払 利 息		70,762		×100	2.3	2.4	
	負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)		3,027,952					
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金		378,003		×100	193.3	190.4	
	当年度減価償却費－長期前受金戻入		195,541					
職員1人当たり營業収益	營業收益	210,236	－	受託工事収益	0	42,047	42,806	
	損益勘定所属職員数		5					

説明
固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
流動資産の使用、利用度を表すものである。
1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金の回収度(回収率)を表すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院58,886人、外来63,860人、合計122,746人である。入院は前年度に比べ289人(0.5%)増加し、外来は前年度に比べ3,782人(6.3%)増加している。入院は、内科で前年度比3,073人(19.5%)減少したが、整形外科で前年度比3,925人(65,416.7%)患者数が増加している。

外来は、内科、小児科でそれぞれ前年比462人(2.2%)、942人(21.9%)減少したが、整形外科、脳神経外科でそれぞれ前年比3,946人(66.1%)、717人(36.9%)、患者数が増加している。

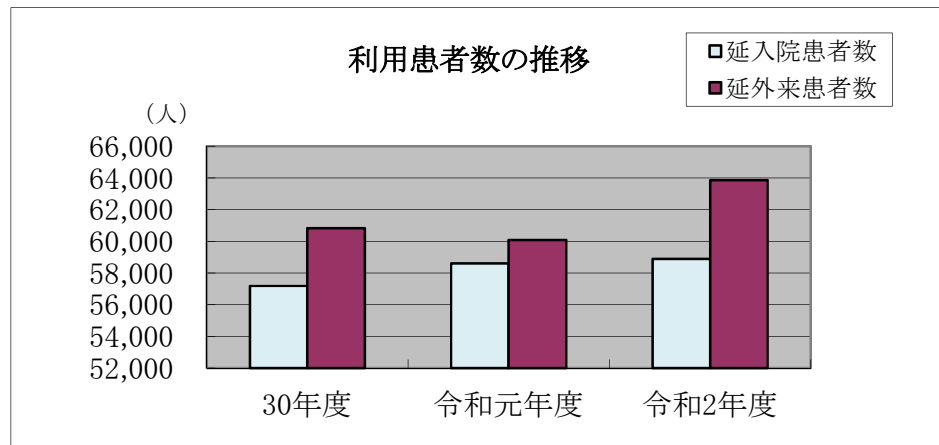
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は1.2人(0.7%)増加し、外来患者数は12.5人(5.0%)増加した。

入院

(単位:人、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	12,653	34.7	15,726	43.0	-3,073	-19.5
小児科	11	0.03	24	0.1	-13	-54.2
外科	3,866	10.6	4,115	11.2	-249	-6.1
整形外科	3,931	10.8	6	0.02	3,925	65,416.7
脳神経外科	1,624	4.4	1,399	3.8	225	16.1
泌尿器科	5	0.01	12	0.03	-7	-58.3
皮膚科	82	0.2	185	0.5	-103	-55.7
リハビリテーション科	19,538	53.5	19,756	54.0	-218	-1.1
麻酔科	0	0.0	2	0.01	-2	-100.0
療養病棟	17,176	47.1	17,372	47.5	-196	-1.1
計	58,886	161.3	58,597	160.1	289	0.5
病床利用率	81.1	-	80.5	-	0.6	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	20,703	85.2	21,165	88.2	-462	-2.2
リウマチ科	7,734	31.8	7,610	31.7	124	1.6
小 児 科	3,363	13.8	4,305	17.9	-942	-21.9
外 科	3,811	15.7	3,785	15.8	26	0.7
整 形 外 科	9,915	40.8	5,969	24.9	3,946	66.1
形 成 外 科	1,156	4.8	1,197	5.0	-41	-3.4
脳 神 経 外 科	2,662	11.0	1,945	8.1	717	36.9
産 婦 人 科	460	1.9	420	1.8	40	9.5
眼 科	2,390	9.8	1,956	8.2	434	22.2
耳 鼻 咽 喉 科	2,216	9.1	2,638	11.0	-422	-16.0
泌 尿 器 科	468	1.9	379	1.6	89	23.5
皮 膚 科	4,433	18.2	4,502	18.8	-69	-1.5
リハビリテーション科	3,803	15.7	3,397	14.2	406	12.0
麻 酔 科	746	3.1	810	3.4	-64	-7.9
計	63,860	262.8	60,078	250.3	3,782	6.3

診療日数243日

介護サービス利用者は7,605人、前年度に比べ561人(8.0%)増加した。
 老人保健施設利用者は、入所16,665人、居宅7,116人、合計23,781人で前年度に比べ1,001人(4.0%)の減少となった。これは一般入所が前年度に比べ51人(0.3%)増加したが、短期入所が前年度に比べ471人(35.9%)減少したためである。
 病床利用率も91.3%となり、前年度に比べ2.1ポイント減少した。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	6,677	556.4/月	6,330	527.5/月	347	5.5
居 宅 介 護 支 援	928	77.3/月	714	59.5/月	214	30.0
計	7,605	—	7,044	—	561	8.0

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入	一般入所	15,825	43.4	15,774	43.1	51	0.3
	短期入所	840	2.3	1,311	3.6	-471	-35.9
	計	16,665	45.7	17,085	46.7	-420	-2.5
所	病床利用率	91.3	—	93.4	—	-2.1	—
	(注)病床数50床						
居宅	通所リハビリ	7,116	29.2	7,697	30.5	-581	-7.5
	(注)日数 244日(令和元年度は252日)						
合計		23,781	—	24,782	—	-1,001	-4.0

健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	962		1,000		-38	-3.8
1	泊ドック	1		3		-2	-66.7
	脳ドック	22		51		-29	-56.9
	企業健診	1,637		1,534		103	6.7
	乳がん健診	855		982		-127	-12.9
	子宮がん健診	714		867		-153	-17.6
	その他女性健診	0		0		—	—
計		4,191		4,437		-246	-5.5

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人)

区	分	令和2年度		令和元年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	15,080	61.1	15,754	65.4	-674	-4.3
	訪問リハビリ	4,191	17.0	3,657	15.2	534	14.6
	在宅診療	778	3.1	500	2.1	278	55.6
計		20,049	81.2	19,911	82.7	138	0.7

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
令和2年度	21	84	130	56	35	326	
令和元年度	16	76	128	54	33	307	
平成30年度	15	72	123	52	30	292	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額400万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品 名	支払額	設置場所	購入先
汎用超音波診断装置	13,090	臨床検査科	(株)ミック
関節鏡手術関連機器	12,727	整形外科	協和医科(株)
総合健診システム機器	9,130	健診センター	都築電機(株)
超音波内視鏡	7,733	外科	協和医科(株)
泌尿器科内視鏡システム	6,797	外来	協和医科(株)
災害用防災倉庫	5,896	院内駐車場	(株)河原崎商事
全自動遺伝子解析装置(PCR検査システム)	5,808	臨床検査科	中北薬品(株)
陰圧装置感染対策排気ユニット	4,895	東3階病棟	協和医科(株)

イ 改良工事の状況(金額400万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工 事 名	支払額	工期	請負業者
1階ガラス飛散防止フィルム設置工事	7,040	R2.11.13~R3.1.13	(株)増田組
医療ガス設備(吸引装置)更新工事	4,400	R2.6.2~R2.10.30	(株)エフエスユニ
職員宿舍209号室改修工事	4,004	R2.8.12~R2.11.30	高松建設(株)

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件 名	支払額	実施日(工期)	請負業者
空冷チリングユニット(D号機)修繕工事	2,420	R2.5.1~R2.7.31	日本空調サービス(株)
2番撮影室一般撮影装置 高圧トランス交換	1,298	R3.1.15~R3.1.25	島津メディカルシステムズ(株)
駐車場他区画線設置	1,287	R2.4.14~R2.5.24	(株)佐藤渡辺
トレッドミル修繕	1,265	R2.7.20~R2.8.4	(株)八神製作所
泌尿器科待合室扉改修工事	1,265	R2.8.6~R2.10.3	(株)増田組
1階誘導灯他更新	1,243	R2.6.2~R2.7.11	セルコ(株)
2階誘導灯他更新	1,221	R2.8.1~R2.8.2	セルコ(株)
ハロン消火設備ダンパー修繕	1,210	R2.10.13~R2.11.5	セルコ(株)
東館防排煙設備修繕	1,188	R2.10.16~R3.1.13	セルコ(株)
西館防排煙設備修繕	1,150	R2.12.5~R3.2.25	セルコ(株)
東館用無停電電源装置修繕(UPS設備蓄電池交換)	1,119	R2.7.4~R2.7.10	(株)伊藤工業所

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	5,254,670	5,575,442	106.1	415,538	8.1
	1 医業収益	3,474,800	3,739,508	107.6	226,609	6.5
	2 介護事業収益	71,850	81,456	113.4	8,891	12.3
	3 医業外収益	929,030	974,263	104.9	66,340	7.3
	4 附帯事業収益	429,650	400,404	93.2	-43,368	-9.8
	5 家庭医療事業収益	267,330	280,847	105.1	59,731	27.0
	6 特別利益	82,010	98,964	120.7	97,335	5975.1
支出	1 病院事業費用	6,080,480	5,791,888	95.3	462,011	8.7
	1 医業費用	4,946,688	4,727,634	95.6	228,494	5.1
	2 介護事業費用	92,632	83,041	89.6	-6,619	-7.4
	3 医業外費用	87,400	83,514	95.6	8,910	11.9
	4 附帯事業費用	472,970	451,740	95.5	20,560	4.8
	5 家庭医療事業費用	299,190	264,616	88.4	46,259	21.2
	6 特別損失	181,500	181,343	99.9	164,407	970.8
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,254,670千円に対して決算額5,575,442千円であり、執行率は106.1%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,474,800千円に対して決算額3,739,508千円であり、執行率は107.6%、介護事業収益は、予算額71,850千円に対して決算額81,456千円であり、執行率は113.4%、医業外収益は、予算額929,030千円に対して決算額974,263千円であり、執行率は104.9%、附帯事業収益は、予算額429,650千円に対して決算額400,404千円であり、執行率は93.2%、家庭医療事業収益は、予算額267,330千円に対して決算額280,847千円あり、執行率は105.1%である。

病院事業費用は、予算額6,080,480千円に対して決算額5,791,888千円であり、執行率は95.3%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,946,688千円に対して決算額4,727,634千円であり、執行率は95.6%、介護事業費用は、予算額92,632千円に対して決算額83,041千円であり、執行率は89.6%、医業外費用は、予算額87,400千円に対して決算額83,514千円であり、執行率95.6%、附帯事業費用は、予算額472,970千円に対して決算額451,740千円であり、執行率は95.5%、家庭医療事業費用は、予算額299,190千円に対して決算額264,616千円であり、執行率は88.4%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	429,786	56,451	13.1	-326,059	-85.2
	1 企業債	376,500	20,700	5.5	20,700	皆増
	2 出資金	20,000	16,099	80.5	7,859	95.4
	3 国庫補助金	0	0	-	-	-
	4 県費補助金	33,286	19,652	59.0	-354,618	-94.7
支出	1 資本的支出	614,846	214,430	34.9	-345,932	-61.7
	1 建設改良費	541,726	141,316	26.1	-419,046	-74.8
	2 企業債償還金	73,120	73,114	100.0	73,114	皆増

資本的収入は、予算額429,786千円に対して決算額56,451千円であり、執行率13.1%となっている。

このうち企業債は、予算額376,500千円に対して決算額20,700千円であり、執行率は5.5%、出資金は、予算額20,000千円に対して決算額16,099千円であり、執行率は80.5%、県費補助金は、予算額33,286千円に対して決算額19,652千円であり、執行率は59.0%である。

資本的支出は、予算額614,846千円に対して決算額214,430千円であり、執行率34.9%となっている。

このうち建設改良費は、予算額541,726千円に対して決算額141,316千円であり、執行率は26.1%、企業債償還金は、予算額73,120千円に対して決算額73,114千円であり、執行率は100.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額157,979千円は、過年度分損益勘定留保資金157,190千円及び当年度消費税資本的収支調整額789千円で補填している。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
					02/01	01/30	
経常 収支	収益	医業収益	3,717,604	3,493,406	3,412,635	6.4	2.4
		介護事業収益	80,912	72,292	62,691	11.9	15.3
		医業外収益	973,960	907,594	1,002,679	7.3	-9.5
		附帯事業収益	399,189	442,841	459,355	-9.9	-3.6
		家庭医療事業収益	279,530	220,035	227,311	27.0	-3.2
		計(A)	5,451,195	5,136,168	5,164,671	6.1	-0.6
	費用	医業費用	4,568,114	4,365,393	4,265,470	4.6	2.3
		介護事業費用	82,200	88,861	76,513	-7.5	16.1
		医業外費用	239,870	198,409	179,551	20.9	10.5
		附帯事業費用	442,895	423,823	417,234	4.5	1.6
		家庭医療事業費用	260,322	214,746	173,992	21.2	23.4
計(B)		5,593,401	5,291,232	5,112,760	5.7	3.5	
経常損益(C) (A)-(B)		-142,206	-155,064	51,911	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	98,922	1,623	1,056	-	-	
	特別損失(E)	173,707	16,936	15,996	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		-216,991	-170,377	36,971	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		318,804	489,181	452,210	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	0	0	-	-	
当年度未処分剰余金 (F+G+H)		101,813	318,804	489,181	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		-	-	-	-	-	

経常収支は、収益が5,451,195千円、費用が5,593,401千円となり、142,206千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,717,604千円で前年度に比べ224,198千円(6.4%)増加している。これは、入院収益228,749千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額80,912千円で前年度に比べ8,620千円(11.9%)増加している。これは、居宅介護収益5,646千円の増加が主な要因である。

医業外収益は、決算額973,960千円で前年度に比べ66,366千円(7.3%)増加している。

附帯事業収益は、決算額399,189千円で前年度に比べ43,652千円(9.9%)減少している。

家庭医療事業収益は、決算額が279,530千円で前年度に比べ59,495千円(27.0%)増加となった。

医業費用は、決算額4,568,114千円で前年度に比べ202,721千円(4.6%)増加している。これは、前年度に比べ材料費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額82,200千円で前年度に比べ6,661千円(7.5%)減少している。

医業外費用は、決算額239,870千円で前年度に比べ41,461千円(20.9%)増加している。

附帯事業費用は、決算額442,895千円で前年度に比べ19,072千円(4.5%)増加している。

家庭医療事業費用は、決算額が260,322千円で前年度に比べ45,576千円(21.2%)増加となった。

特別損失は、決算額173,707千円で前年度に比べ156,771千円増加している。
 経常損益が142,206千円の赤字となり、当年度純利益は101,813千円で、
 前年度に比べ216,991千円利益が減少した。

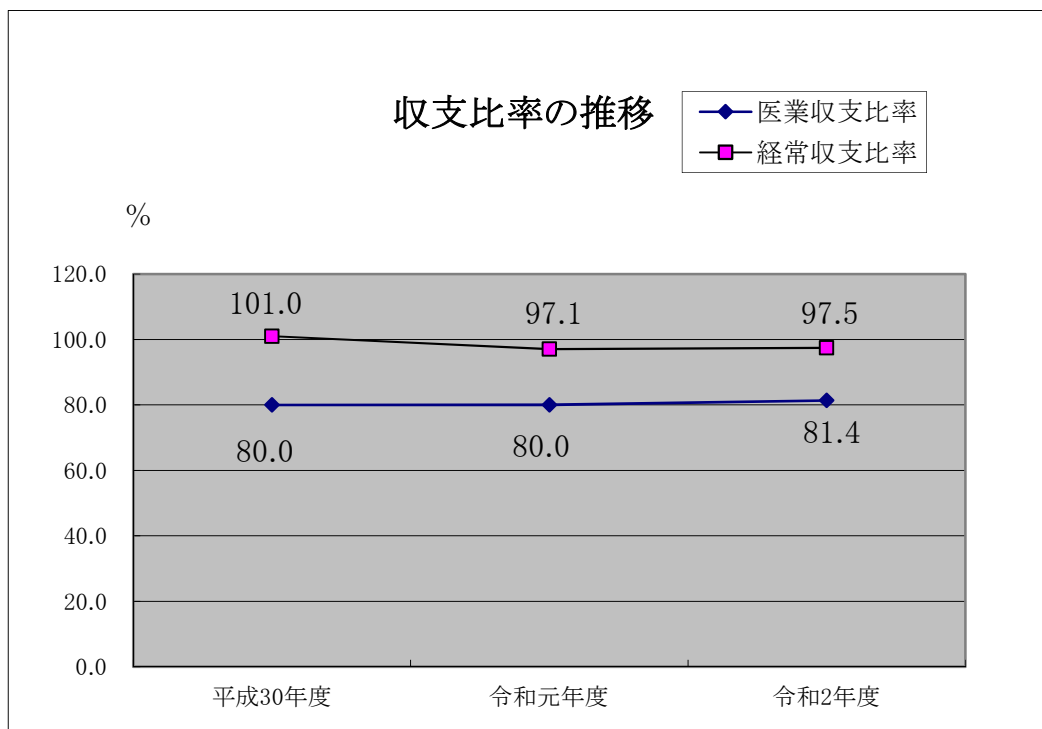
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
医業収支比率	81.4	80.0	80.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	97.5	97.1	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は1.4ポイント増加し、経常収支比率は0.4ポイント増加した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和2年度		令和元年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006	6.9	480,006	6.5
		建 物	3,216,851	46.2	3,426,043	46.7
		構 築 物	31,213	0.4	25,723	0.4
		器 械 備 品	931,122	13.4	1,074,822	14.6
		車 輜	4,259	0.1	6,438	0.1
		建 設 仮 勘 定	16,750	0.2	16,750	0.2
		計	4,680,201	67.2	5,029,782	68.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	201,971	2.9	222,461	3.0	
	計	201,971	2.9	222,461	3.0	
	小 計	4,882,172	70.1	5,252,243	71.5	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,290,591	18.6	1,324,022	18.0	
	未 収 金	717,203	10.3	676,829	9.2	
	貯 蔵 品	71,952	1.0	84,682	1.2	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	4,075	0.1	
	小 計	2,079,746	29.9	2,089,608	28.5	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		6,961,918	100.0	7,341,851	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、6,961,918千円で前年度に比べ379,933千円(5.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、4,882,172千円で前年度に比べ370,071千円(7.0%)減少している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ209,192千円(6.1%)、器械備品は、前年度に比べ143,700千円(13.4%)減少している。

改良工事について、1階ガラス飛散防止フィルム設置工事や医療ガス設備(吸引装置)更新工事などを施工している。

器械備品は、汎用超音波診断装置や関節鏡手術関連機器などの購入を行った。

車輜は、前年度に比べ2,179千円(33.8%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、2,079,746千円で前年度に比べ9,862千円(0.5%)減少している。これは、現金・預金33,431千円(2.5%)、貯蔵品12,730千円(15.0%)減少したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	513,656	7.4	566,080	7.7
	引 当 金	88,598	1.3	76,676	1.0
	小 計	602,254	8.7	642,756	8.7
流動負債	企 業 債	73,130	1.1	73,120	1.0
	未 払 金	204,185	2.9	254,653	3.4
	引 当 金	183,400	2.6	167,000	2.3
	預 り 金	22,327	0.3	20,841	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	3,465	0.05	6,466	0.1
	小 計	486,507	6.9	522,080	7.1
繰延収益	長 期 前 受 金	4,822,251	69.3	4,834,864	65.9
	長期前受金収益化累計額	-3,434,667	-49.3	-3,344,314	-45.5
	小 計	1,387,584	20.0	1,490,550	20.4
負 債 合 計		2,476,345	35.6	2,655,386	36.2
資本金	自 己 資 本 金	4,383,760	63.0	4,367,661	59.5
	小 計	4,383,760	63.0	4,367,661	59.5
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	101,813	1.4	318,804	4.3
	欠 損 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	101,813	1.4	318,804	4.3
資 本 合 計		4,485,573	64.4	4,686,465	63.8
負 債 資 本 合 計		6,961,918	100.0	7,341,851	100.0

(2) 負債

負債の総額は2,476,345千円で、前年度に比べ179,041千円(6.7%)減少している。
これは、企業債52,424千円(9.3%)減少したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は4,485,573千円で、前年度に比べ200,892千円(4.3%)減少している。
資本金は4,383,760千円で、前年度に比べ16,099千円(0.4%)増加している。
剰余金は101,813千円で、前年度に比べ216,991千円(68.1%)減少している。

5 意見(まとめ)

令和2年度の業務実績を見ますと、入院延患者数は58,886人で、前年度と比較して289人(0.5%)の増となりました。外来延患者数は63,860人で、前年度と比較して3,782人(6.3%)の増となりました。入院については、内科が前年度と比較して3,073人(19.5%)の減となったものの、整形外科が前年度と比較して3,925人(65,416.7%)と患者数が増加したことが主な要因であります。外来については、内科が前年度と比較して462人(2.2%)、小児科が942人(21.9%)の減となったものの、整形外科が3,946人(66.1%)、脳神経外科が717人(36.9%)と患者数が増加したことが主な要因であります。

介護サービスの延利用者数は7,605人で、前年度と比較して561人(8.0%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者数は16,665人で、前年度と比較して420人(2.5%)の減となりました。通所サービスの延利用者数は7,116人で、前年度と比較して581人(7.5%)の減となりました。

家庭医療センターしろわクリニックの外来延患者数は15,080人で、前年度と比較して674人(4.3%)の減となりました。訪問リハビリの延訪問回数は4,191回で、前年度と比較して534回(14.6%)の増となりました。在宅診療の延患者数は778人で、前年度と比較して278人(55.6%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は5,550,117千円で、前年度と比較して412,326千円(8.0%)の増となりました。内訳は、医業収益が3,717,604千円で、前年度と比較して224,198千円(6.4%)の増、介護事業収益が80,912千円で8,620千円(11.9%)の増、医業外収益が973,960千円で66,366千円(7.3%)の増、附帯事業収益が399,189千円で43,652千円(9.9%)の減、家庭医療事業収益が279,530千円で59,495千円(27.0%)の増となりました。

一方、病院事業費用は5,767,108千円で、前年度と比較して458,940千円(8.6%)の増となりました。内訳は、医業費用が4,568,114千円で、前年度と比較して202,721千円(4.6%)の増、介護事業費用が82,200千円で6,661千円(7.5%)の減、医業外費用が239,870千円で41,461千円(20.9%)の増、附帯事業費用は442,895千円で19,072千円(4.5%)の増、家庭医療事業費用は260,322千円で45,576千円(21.2%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、216,991千円の純損失となり、前年度の純損失170,377千円と比較して46,614千円の減収となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は56,451千円で、前年度と比較して326,059千円(85.2%)減少し、資本的支出は214,430千円で、汎用超音波診断装置や関節鏡手術関連機器などの購入や、1階ガラス飛散防止フィルム設置工事や医療

ガス設備(吸引装置)更新工事などを実施し、前年度と比較して 345,932 千円(61.7%)減少しました。

総括としまして、入院について、前年度と比較して延患者数は増加し、患者一人当たりの収益も 3,717 円(10.9%)増加となり、増収となりました。外来について、前年度と比較して患者一人当たりの収益は 1,107 円(5.8%)減少しましたが、延患者数は増加し、増収となりました。病院事業全体では、繰入金を除く収益は、前年度と比較して 11.9 ポイント改善し、整形外科の入院・外来収益などの増加が影響し、実質収支も 1.5 ポイント改善されました。

新型コロナウイルス関連補助金を除く負担金や補助金などの繰入金について、前年度と比較して 66,503 千円(5.9%)減少しましたが、収益に占める割合が 19%以上であり、依然として厳しい経営状況が続いていますので、収益確保や経費削減の意識を一人一人が常に持ち続け、経営改善に積極的に取り組んでください。

過年度未収金について、前年度と比較して 188 千円(0.9%)の増加となりました。僅かな増加ではありますが、負担金や補助金に依存した厳しい経営状況でありますので、引き続き新たな未収発生防止と未収金の早期回収に努めてください。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、内科、小児科等で患者数が大幅に減少しましたが、常勤医師 3 名体制による整形外科診療が 14 年ぶりに再開され、入院収益・外来収益ともに増加しました。これは市長、病院長をはじめ市立病院の関係職員が医師確保に積極的に取りくむなど、大変な努力を重ねてきた成果であり、今後も医療関係職員の安定的な確保を図るとともに、地域医療を支える公立病院としての役割を安定的かつ継続的に果たしながら、市民が安心して受診できる公的医療病院として、公共の福祉の増進と医療水準の向上を支え続けることのできる病院であることを望みます。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成30年度 C		
医業	病 床 数		(床)	199	199	-	-	199	
	患者数	入院	年延患者数	(人)	58,886	58,597	289	0.5	57,174
			一日平均患者数	(人)	161.3	160.1	1.2	0.7	156.6
	患者数	外来	年延患者数	(人)	63,860	60,078	3,782	6.3	60,823
			一日平均患者数	(人)	262.8	250.3	12.5	5.0	249.3
	病 床 利 用 率		(%)	81.1	80.5	0.6	-	78.7	
介護事業	居宅サービス	訪問看護	年延利用者数	(人)	6,677	6,330	347	5.5	5,660
			月平均利用者数	(人)	556.4	527.5	28.9	5.5	471.7
	居宅サービス	在宅介護	年延利用者数	(人)	928	714	214	30.0	535
			月平均利用者数	(人)	77.3	59.5	17.8	29.9	44.6
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	-	-	50	
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	15,825	15,774	51	0.3	15,388
			一日平均入所者数	(人)	43.4	43.1	0.3	0.7	42.2
		短期	年延入所者数	(人)	840	1,311	-471	-35.9	1,088
			一日平均入所者数	(人)	2.3	3.6	-1.3	-36.1	3.0
	病 床 利 用 率		(%)	91.3	93.4	-2.1	-	90.3	
	居宅サービス	通所リハビリ	年延利用者数	(人)	7,116	7,697	-581	-7.5	8,180
			一日平均利用者数	(人)	29.2	30.5	-1.3	-4.3	32.0
訪問リハビリ年延利用者数			(人)	-	-	-	-	-	
家庭医療事業	患者数	外来	年延患者数	(人)	15,080	15,754	-674	-4.3	15,748
			一日平均患者数	(人)	61.1	65.4	-4.3	-6.6	63.8
		訪問リハ	年延訪問回数	(回)	4,191	3,657	534	14.6	2,375
			一日平均回数	(回)	17.0	15.2	1.8	11.8	9.6
		在宅診療	年延患者数	(人)	778	500	278	55.6	153
			一日平均患者数	(人)	3.1	2.1	1.0	47.6	0.7
（年度末現在数）	医 師		(人)	21	16	5	31.3	15	
	医 療 技 術 員		(人)	84	76	8	10.5	72	
	看 護 師 等		(人)	186	182	4	2.2	175	
	事 務 員		(人)	35	33	2	6.1	30	
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0	
	計		(人)	326	307	19	6.2	292	
患者一人一日当り診療収益	入 院		(円)	37,953	34,236	3,717	10.9	33,259	
	外 来		(円)	17,952	19,059	-1,107	-5.8	19,105	
	計		(円)	27,547	26,553	994	3.7	25,963	

付表 2

比較損益計算書

区分		令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	2,234,890,609	60.1	2,006,141,648	57.4	11.4
	外来収益	1,146,426,367	30.8	1,145,031,077	32.8	0.1
	他会計負担金	122,300,000	3.3	128,900,000	3.7	-5.1
	その他医業収益	213,987,284	5.8	213,333,357	6.1	0.3
	計	3,717,604,260	100	3,493,406,082	100	6.4
医業費用	給与費	2,563,594,162	56.1	2,444,959,466	56.0	4.9
	材料費	781,069,343	17.1	661,782,497	15.2	18.0
	経費	812,489,316	17.8	801,532,407	18.4	1.4
	減価償却費	394,341,990	8.6	434,002,556	9.9	-9.1
	資産減耗費	3,389,822	0.1	1,709,782	0.04	98.3
	研究研修費	13,229,691	0.3	21,406,021	0.5	-38.2
	計	4,568,114,324	100	4,365,392,729	100	4.6
(医業損益)		-850,510,064	-	-871,986,647	-	-2.5
介護事業収益	居宅介護収益	67,663,726	83.6	62,017,684	85.8	9.1
	居宅介護支援収益	10,637,001	13.1	8,318,411	11.5	27.9
	その他介護収益	862,523	1.1	1,255,535	1.7	-31.3
	負担金及び補助金	1,749,000	2.2	700,000	1.0	149.9
	計	80,912,250	100	72,291,630	100	11.9
介護事業費用	給与費	69,627,610	84.7	75,164,818	84.6	-7.4
	材料費	475,028	0.6	210,738	0.2	125.4
	経費	8,355,992	10.2	9,005,847	10.1	-7.2
	減価償却費	3,698,254	4.5	4,334,137	4.9	-14.7
	資産減耗費	2,745	0.003	3,764	0.004	-27.1
	研究研修費	39,938	0.04	141,531	0.2	-71.8
	計	82,199,567	100	88,860,835	100	-7.5
(介護事業損益)		-1,287,317	-	-16,569,205	-	-92.2

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成30年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
228,748,961	1,901,577,879	5.5	104,563,769
1,395,290	1,161,997,535	-1.5	-16,966,458
-6,600,000	133,100,000	-3.2	-4,200,000
653,927	215,959,951	-1.2	-2,626,594
224,198,178	3,412,635,365	2.4	80,770,717
118,634,696	2,372,823,632	3.0	72,135,834
119,286,846	707,609,719	-6.5	-45,827,222
10,956,909	780,935,054	2.6	20,597,353
-39,660,566	383,567,664	13.1	50,434,892
1,680,040	1,776,193	-3.7	-66,411
-8,176,330	18,758,139	14.1	2,647,882
202,721,595	4,265,470,401	2.3	99,922,328
21,476,583	-852,835,036	2.2	-19,151,611
5,646,042	54,936,977	12.9	7,080,707
2,318,590	6,517,210	27.6	1,801,201
-393,012	737,158	70.3	518,377
1,049,000	500,000	40.0	200,000
8,620,620	62,691,345	15.3	9,600,285
-5,537,208	65,961,864	14.0	9,202,954
264,290	135,286	55.8	75,452
-649,855	8,183,369	10.1	822,478
-635,883	2,039,832	112.5	2,294,305
-1,019	0	皆増	3,764
-101,593	192,609	-26.5	-51,078
-6,661,268	76,512,960	16.1	12,347,875
15,281,888	-13,821,615	19.9	-2,747,590

区分		令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	150,115	0.02	387,255	0.04	-61.2
	他会計補助金	0	0.0	179,042,000	19.7	皆減
	補助金	574,959,000	59.0	467,353,901	51.5	23.0
	他会計負担金	261,650,000	26.9	126,740,000	14.0	106.4
	長期前受金戻入	122,616,615	12.6	119,583,556	13.2	2.5
	その他医業外収益	14,583,819	1.5	14,487,353	1.6	0.7
	計	973,959,549	100	907,594,065	100	7.3
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,107,622	0.9	2,107,646	1.1	-0.001
	医師・看護師助成金	27,950,000	11.6	28,100,000	14.2	-0.5
	長期前払消費税償却	32,547,874	13.6	28,410,110	14.3	14.6
	雑損失	177,264,169	73.9	139,791,459	70.4	26.8
	計	239,869,665	100	198,409,215	100	20.9
(医業外損益)		734,089,884	-	709,184,850	-	3.5
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	248,478,068	62.2	264,949,947	59.8	-6.2
	その他老人保健施設収益	56,143,002	14.1	58,891,231	13.3	-4.7
	負担金及び補助金	94,567,700	23.7	119,000,000	26.9	-20.5
	計	399,188,770	100	442,841,178	100	-9.9
附帯事業費用	給与費	312,718,555	70.6	319,577,279	75.4	-2.1
	材料費	17,061,646	3.9	17,613,242	4.2	-3.1
	経費	69,927,883	15.8	62,017,079	14.6	12.8
	減価償却費	43,139,626	9.7	24,104,035	5.7	79.0
	資産減耗費	52	0.00001	1,039	0.0002	-95.0
	研究研修費	47,627	0.01	509,947	0.1	-90.7
	計	442,895,389	100	423,822,621	100	4.5
(附帯事業損益)		-43,706,619	-	19,018,557	-	-329.8

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成30年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-237,140	402,420	-3.8	-15,165
-179,042,000	256,420,000	-30.2	-77,378,000
107,605,099	495,535,800	-5.7	-28,181,899
134,910,000	126,280,000	0.4	460,000
3,033,059	107,844,664	10.9	11,738,892
96,466	16,195,714	-10.5	-1,708,361
66,365,484	1,002,678,598	-9.5	-95,084,533
-24	2,080,200	1.3	27,446
-150,000	31,300,000	-10.2	-3,200,000
4,137,764	22,660,739	25.4	5,749,371
37,472,710	123,509,849	13.2	16,281,610
41,460,450	179,550,788	10.5	18,858,427
24,905,034	823,127,810	-13.8	-113,942,960
-16,471,879	271,452,004	-2.4	-6,502,057
-2,748,229	58,902,928	-0.02	-11,697
-24,432,300	129,000,000	-7.8	-10,000,000
-43,652,408	459,354,932	-3.6	-16,513,754
-6,858,724	327,812,403	-2.5	-8,235,124
-551,596	18,040,513	-2.4	-427,271
7,910,804	61,975,544	0.1	41,535
19,035,591	8,837,854	172.7	15,266,181
-987	276	276.4	763
-462,320	567,237	-10.1	-57,290
19,072,768	417,233,827	1.6	6,588,794
-62,725,176	42,121,105	-54.8	-23,102,548

区分		令和2年度 A	構成比	令和元年度 B	構成比	前年度対比 A/B
家庭医療事業収益	家庭医療収益	70,647,487	25.3	65,321,442	29.7	8.2
	在宅医療収益	36,725,424	13.1	25,276,365	11.5	45.3
	その他家庭医療収益	24,937,761	8.9	22,098,835	10.0	12.8
	家庭医療外収益	819,005	0.3	1,338,128	0.6	-38.8
	負担金及び補助金	146,400,000	52.4	106,000,000	48.2	38.1
	計	279,529,677	100	220,034,770	100	27.0
家庭医療事業費用	給与費	161,405,382	62.0	120,845,832	56.3	33.6
	材料費	12,653,943	4.9	9,713,575	4.5	30.3
	経費	51,664,412	19.8	49,764,591	23.2	3.8
	減価償却費	34,270,697	13.2	33,946,897	15.8	1.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-
	研究研修費	327,855	0.1	475,275	0.2	-31.0
	計	260,322,289	100	214,746,170	100	21.2
(家庭医療事業損益)		19,207,388	-	5,288,600	-	263.2
経常損益		-142,206,728	-	-155,063,845	-	-8.3
特別利益		98,922,077	-	1,623,498	-	5,993.1
特別損失		173,706,634	-	16,936,435	-	925.6
当年度純損益		-216,991,285	-	-170,376,782	-	27.4
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)		318,804,532	-	489,181,314	-	-34.8
その他未処分利益剰余金 変動額		-	-	-	-	-
当年度未処理剰余金 (欠損金)		101,813,247	-	318,804,532	-	-68.1

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成30年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
5,326,045	58,485,766	11.7	6,835,676
11,449,059	7,897,951	220.0	17,378,414
2,838,926	19,732,867	12.0	2,365,968
-519,123	1,194,645	12.0	143,483
40,400,000	140,000,000	-24.3	-34,000,000
59,494,907	227,311,229	-3.2	-7,276,459
40,559,550	92,202,124	31.1	28,643,708
2,940,368	8,253,565	17.7	1,460,010
1,899,821	39,353,626	26.5	10,410,965
323,800	33,776,581	0.5	170,316
0	0	-	0
-147,420	405,894	17.1	69,381
45,576,119	173,991,790	23.4	40,754,380
13,918,788	53,319,439	-90.1	-48,030,839
12,857,117	51,911,703	-398.7	-206,975,548
97,298,579	1,055,864	53.8	567,634
156,770,199	15,996,045	5.9	940,390
-46,614,503	36,971,522	-560.8	-207,348,304
-170,376,782	452,209,792	8.2	36,971,522
-	-	-	-
-216,991,285	489,181,314	-34.8	-170,376,782

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		構成比	令和元年度		前年度対比 02/01
		令和2年度	令和元年度		構成比		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006,407	6.9	480,006,407	6.5	0.0
		建 物	3,216,851,380	46.2	3,426,042,813	46.7	-6.1
		構 築 物	31,213,437	0.4	25,722,687	0.4	21.3
		器 械 備 品	931,121,494	13.4	1,074,821,757	14.6	-13.4
		車 輛	4,258,657	0.1	6,438,286	0.1	-33.9
		建 設 仮 勘 定	16,750,000	0.2	16,750,000	0.2	0.0
		小 計	4,680,201,375	67.2	5,029,781,950	68.5	-7.0
	の そ の 他 資 産	長期前払消費税	201,970,492	2.9	222,460,710	3.0	-9.2
		小 計	201,970,492	2.9	222,460,710	3.0	-9.2
固 定 資 産 合 計		4,882,171,867	70.1	5,252,242,660	71.5	-7.0	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,290,590,887	18.6	1,324,022,136	18.0	-2.5	
	未 収 金	717,203,667	10.3	676,829,142	9.2	6.0	
	貯 蔵 品	71,951,710	1.0	84,682,421	1.2	-15.0	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	4,074,585	0.1	皆減	
流 動 資 産 合 計		2,079,746,264	29.9	2,089,608,284	28.5	-0.5	
繰延勘定	控除対象外消費税	-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計		-	-	-	-	-	
資 産 合 計		6,961,918,131	100	7,341,850,944	100	-5.2	

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
480,006,407	6.6
3,216,548,287	44.4
28,108,800	0.4
1,210,894,389	16.7
7,355,889	0.1
67,462,963	0.9
5,010,376,735	69.1
209,493,154	2.9
209,493,154	2.9
5,219,869,889	72.0
1,184,859,120	16.4
785,202,009	10.8
52,797,289	0.7
4,329,034	0.1
2,027,187,452	28.0
-	-
-	-
7,247,057,341	100

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	前年度対比		
		令和2年度	令和元年度		構成比	02/01	
固定負債	企 業 債	513,655,968	7.4	566,080,000	7.7	-9.3	
	引当金 退職給付引当金	88,597,580	1.3	76,675,692	1.0	15.5	
固 定 負 債 合 計		602,253,548	8.7	642,755,692	8.7	-6.3	
流動負債	企 業 債	73,130,000	1.1	73,120,000	1.0	0.01	
	未 払 金	204,185,022	2.9	254,652,810	3.4	-19.8	
	引当金	賞 与 引 当 金	153,500,000	2.2	140,300,000	1.9	9.4
		法定福利費引当金	29,900,000	0.4	26,700,000	0.4	12.0
	小 計	183,400,000	2.6	167,000,000	2.3	9.8	
	預 り 金	22,326,910	0.3	20,841,291	0.3	7.1	
	そ の 他 流 動 負 債	3,464,900	0.05	6,466,500	0.1	-46.4	
流 動 負 債 合 計		486,506,832	6.9	522,080,601	7.1	-6.8	
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	3,974,449,479	57.1	4,005,599,845	54.6	-0.8
		県費補助金	805,853,461	11.6	787,315,461	10.7	2.4
		受贈財産評価額	41,237,007	0.6	41,237,007	0.6	0.0
		寄 附 金	711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		小 計	4,822,251,397	69.3	4,834,863,763	65.9	-0.3
	長期前受金収益 化累計額	国庫補助金	-3,119,124,669	-44.8	-3,061,509,643	-41.7	1.9
		県費補助金	-275,691,015	-3.9	-242,953,792	-3.3	13.5
		受贈財産評価額	-39,175,141	-0.6	-39,175,141	-0.5	0.0
		寄 附 金	-675,878	-0.01	-675,878	-0.01	0.0
		小 計	-3,434,666,703	-49.3	-3,344,314,454	-45.5	2.7
繰 延 収 益 合 計		1,387,584,694	20.0	1,490,549,309	20.4	-6.9	
負 債 合 計		2,476,345,074	35.6	2,655,385,602	36.2	-6.7	
資本金	自 己 資 本 金	4,383,759,810	63.0	4,367,660,810	59.5	0.4	
	小 計	4,383,759,810	63.0	4,367,660,810	59.5	0.4	
資 本 金 合 計		4,383,759,810	63.0	4,367,660,810	59.5	0.4	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	
		寄 附 金	-	-	-	-	
		国庫補助金	-	-	-	-	
		県費補助金	-	-	-	-	
		小 計	-	-	-	-	
利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	101,813,247	1.4	318,804,532	4.3	-68.1	
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	
	小 計	101,813,247	1.4	318,804,532	4.3	-68.1	
欠損金	当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	-	
剰 余 金 合 計		101,813,247	1.4	318,804,532	4.3	-68.1	
資 本 合 計		4,485,573,057	64.4	4,686,465,342	63.8	-4.3	
負 債 資 本 合 計		6,961,918,131	100	7,341,850,944	100	-5.2	

(単位:円 比率:%)

平成30年度	構成比
639,200,000	8.8
76,675,692	1.1
715,875,692	9.9
0	0.0
270,335,600	3.7
130,300,000	1.8
23,900,000	0.3
154,200,000	2.1
19,119,340	0.3
3,061,400	0.04
446,716,340	6.1
4,005,599,845	55.3
413,045,781	5.7
41,237,007	0.6
711,450	0.01
4,460,594,083	61.6
-2,969,511,769	-41.0
-215,368,110	-3.0
-39,175,141	-0.5
-675,878	-0.01
-3,224,730,898	-44.5
1,235,863,185	17.1
2,398,455,217	33.1
4,359,420,810	60.2
4,359,420,810	60.2
4,359,420,810	60.2
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
489,181,314	6.7
0	0.0
489,181,314	6.7
-	-
-	-
489,181,314	6.7
4,848,602,124	66.9
7,247,057,341	100

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)			
			2年度	元年度	30年度	29年度	
固定資産 構成比率	固定資産	4,882,171,867	×100	70.1	71.5	72.0	72.8
	総資産	6,961,918,131					
流動負債 構成比率	流動負債	486,506,832	×100	7.0	7.1	6.2	6.2
	総資本	6,961,918,131					
自己資本 構成比率	自己資本	5,873,157,751	×100	84.4	84.1	84.0	87.6
	総資本	6,961,918,131					
固定比率	固定資産	4,882,171,867	×100	83.1	85.0	85.8	83.1
	自己資本	5,873,157,751					
固定長期 適合率	固定資産	4,882,171,867	×100	75.4	77.0	76.8	77.6
	自己資本	4,485,573,057 + 固定負債 + 繰延収益 1,989,838,242					
流動比率	流動資産	2,079,746,264	×100	427.5	400.2	453.8	438.7
	流動負債	486,506,832					
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	1,290,590,887 + 未収金 717,203,667	×100	412.7	383.2	441.0	424.1
	流動負債	486,506,832					
現金預金 比率	現金預金	1,290,590,887	×100	265.3	253.6	265.2	241.1
	流動負債	486,506,832					
自己資本 回転率	総 収 益	5,451,194,506		0.90	0.83	0.85	0.87
	平均自己資本	6,025,086,202					

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

	説明
28年度	
75.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
5.6	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
93.5	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
80.4	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
79.7	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
441.4	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
420.0	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
233.3	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.85	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比較(比率)			
		2年度	元年度	30年度	29年度
固定資産 回転率	医業収益 3,717,604,260	0.73	0.67	0.68	0.71
	平均固定資産 5,067,207,264				
流動資産 回転率	医業収益 3,717,604,260	1.78	1.70	1.78	2.03
	平均流動資産 2,084,677,274				
現金預金 回転率	当年度支出額 5,593,401,234	4.28	4.22	4.69	5.58
	平均現金預金 1,307,306,512				
未収金 回転率	医業収益 3,717,604,260	5.29	4.75	4.40	4.77
	平均営業未収金 702,323,840				
減価償却率	当年度減価償却費 475,450,567	10.21	9.87	8.76	8.62
	$\frac{\text{期末償却資産 } 4,183,444,968 + \text{当年度減価償却費 } 475,450,567}{\text{期末償却資産 } 4,183,444,968} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総収益 5,451,194,506	97.5	97.1	101.0	100.8
	総費用 5,593,401,234				
医業収益対医 業費用比率	医業収益 3,717,604,260	81.4	80.0	80.0	78.6
	医業費用 4,568,114,324				
職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益 } 3,717,604,260}{\text{損益勘定所属職員数 } 326}$	11,403,694	11,379,173	11,687,107	11,539,543

28年度	説明
0.71	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
2.12	流動資産の使用、利用度を表すものである。
6.38	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
4.66	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
9.41	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
98.3	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
76.2	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
11,081,751	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。